



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社
コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中戸川 稔
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田近 強 TEL 03-6636-9502
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	188,255	△12.1	8,524	△5.6	10,384	11.1	16,097	159.1
2023年3月期	214,190	7.6	9,031	16.8	9,348	3.9	6,211	△4.1

(注) 包括利益 2024年3月期 30,776百万円 (248.5%) 2023年3月期 8,830百万円 (10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	429.28	—	13.8	4.2	4.5
2023年3月期	161.97	—	6.2	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 539百万円 2023年3月期 △860百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	259,878	133,272	50.0	3,493.08
2023年3月期	232,745	106,050	44.2	2,700.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 129,907百万円 2023年3月期 102,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,492	1,915	△8,446	18,193
2023年3月期	6,148	△1,617	△5,934	13,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,905	30.9	1.9
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,045	12.8	1.7
2025年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		15.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	91,000	△4.0	3,700	△19.6	3,700	△39.1	10,000	△22.6	268.89
通期	187,700	△0.3	8,700	2.1	8,000	△23.0	14,000	△13.0	376.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	40,445,568株	2023年3月期	40,445,568株
2024年3月期	3,255,730株	2023年3月期	2,329,563株
2024年3月期	37,498,667株	2023年3月期	38,351,979株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,429	△5.2	2,568	△21.1	3,150	△1.4	12,643	311.4
2023年3月期	7,834	2.2	3,254	4.8	3,195	△12.7	3,073	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	337.17	—
2023年3月期	80.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	174,933	86,171	49.3	2,317.08
2023年3月期	149,860	65,727	43.9	1,724.42

（参考）自己資本 2024年3月期 86,171百万円 2023年3月期 65,727百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,900	△4.6	2,400	△11.4	2,300	△29.8	9,500	△23.2	255.45
通期	7,500	0.9	2,500	△2.7	2,200	△30.2	10,500	△17.0	282.34

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 決算説明会（証券アナリスト、機関投資家向け）について

当社は、決算説明会をライブ配信形式で開催いたします。なお、決算説明会資料および説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
2024年3月期 決算短信 補足資料	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績の概況

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	214,190	188,255	△25,934
営業利益 (百万円)	9,031	8,524	△507
経常利益 (百万円)	9,348	10,384	1,036
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,211	16,097	9,885

当期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しました。企業収益は全体として改善しています。一方、世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念やウクライナおよび中東地域をめぐる情勢など、海外経済の減速が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような経済環境の下、当社グループの当期の売上高は、1,882億55百万円（対前期比259億34百万円減）、営業利益は、85億24百万円（対前期比5億7百万円減）となりました。産業機械部門およびユニック部門は減収減益、ロックドリル部門は増収増益となり、機械事業全体では、増収減益となりました。素材事業では、金属部門は減収増益、電子部門は減収減益、化成品部門は増収増益となり、全体では減収増益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。営業外収益に為替差益11億62百万円ほかを計上した結果、経常利益は、103億84百万円（対前期比10億36百万円増）となりました。特別利益に、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡したことを主とした、固定資産売却益134億33百万円、投資有価証券売却益26億59百万円ほかを計上し、特別損失に Cariboo Copper Corp.（ジブラルタル銅鉱山（カナダ）の権益の25%を保有）株式譲渡に伴う関連会社投融资整理損20億58百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、160億97百万円（対前期比98億85百万円増）となりました。

②セグメント別の概況

〔産業機械〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	17,943	15,548	△2,394
営業利益 (百万円)	1,515	389	△1,125

産業機械部門の売上高は、155億48百万円（対前期比23億94百万円減）、営業利益は、3億89百万円（対前期比11億25百万円減）となりました。当期末の受注残高は、八王子南バイパス大船寺田高架橋やトンネル工事向け掘削土砂搬送設備、ダム新設工事向け骨材搬送設備などの受注があり、前期末に比べ増加しました。売上高については、マテリアル機械は、前期並みの売上高となりましたが、ポンプ設備および環境製品は、減収となりました。コントラクタ事業は、清水IC第3高架橋鋼上部工事やトンネル工事向け掘削土砂搬送設備などについて、出来高に対応した売上高を計上し、増収となりました。営業利益については、マテリアル機械においてプラント工事の遅延等に伴う追加原価の発生があり、減益となりました。

〔ロックドリル〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	35,752	38,682	2,930
営業利益 (百万円)	3,030	4,148	1,117

ロックドリル部門の売上高は、386億82百万円（対前期比29億30百万円増）、営業利益は、41億48百万円（対前期比11億17百万円増）となりました。国内については、油圧クローラドリルなどの補用部品の出荷増や整備事業の受注増により、増収となりました。海外については、北米向け油圧ブレーカおよび油圧クローラドリルの出荷が好調だったことに加え、中近東やアフリカ向け油圧クローラドリルの出荷が増加した結果、円安による増収効果もあり、増収となりました。

〔ユニック〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	27,961	27,853	△108
営業利益 (百万円)	1,547	1,158	△389

ユニック部門の売上高は、278億53百万円（対前期比1億8百万円減）、営業利益は、11億58百万円（対前期比3億89百万円減）となりました。国内については、トラックの生産遅延が回復傾向となり、前期と比ベトラック供給台数が増加したことにより、ユニッククレーンの出荷が増加し、増収となりました。一方で、鋼材など原材料価格の高騰等に対して、値上げ前の製品の出荷が続いた結果、原価率が悪化し、減益となりました。海外については、中国、東南アジア、欧州などへの出荷が減少し、減収となりました。

【機械事業合計】

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	81,658	82,085	427
営業利益 (百万円)	6,093	5,696	△397

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、820億85百万円（対前期比4億27百万円増）、営業利益は、56億96百万円（対前期比3億97百万円減）となりました。

〔金 属〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	111,424	84,712	△26,711
営業利益 (百万円)	1,276	1,945	668

金属部門の売上高は、847億12百万円（対前期比267億11百万円減）、営業利益は、19億45百万円（対前期比6億68百万円増）となりました。電気銅の海外相場は、8,966米ドル/トンで始まり、4月半ばには9,000米ドル/トン台まで上昇したものの、中国の需要低迷長期化を主因として、5月後半には8,000米ドル/トン割れとなりました。その後は、中国の需要回復に対する期待感と不透明感が入り交じり、上げ下げを繰り返す展開が続き、期末には8,729米ドル/トンとなりました。2023年3月末をもって小名浜製錬㈱との委託製錬契約を終了したことにより、電気銅の生産量が48,262トン（対前期比21,924トン減）となったことから、販売数量が減少し、減収となりました。一方で、金属価格変動による利益計上があったほか、委託製錬収支の改善により、増益となりました。

〔電 子〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	6,926	6,766	△159
営業利益 (百万円)	500	212	△288

電子部門の売上高は、67億66百万円（対前期比1億59百万円減）、営業利益は、2億12百万円（対前期比2億88百万円減）となりました。高純度金属ヒ素は、国内外ともに主要用途である化合物半導体用向け市場サイクルは底を脱しましたが、前期並みの売上高にとどまりました。結晶製品は、ユーザーの在庫調整の影響により、また、窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要低迷などにより、大幅な減収となりました。コイルは、半導体不足が解消された自動車生産の回復により、増収となりました。

〔化成品〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	8,454	8,908	454
営業利益 (百万円)	532	608	75

化成品部門の売上高は、89億8百万円（対前期比4億54百万円増）、営業利益は、6億8百万円（対前期比75百万円増）となりました。酸化銅は、銅価の上昇と価格改定などにより販売単価が上昇したものの、パソコンおよびスマートフォン向けに加え、サーバー等に使用されるパッケージ基板向けの需要も減少したため、前期並みの売上高となりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が好調であることに加え、銅価の上昇と価格改定などにより販売単価が上昇し、増収となりました。

【素材事業合計】

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	126,804	100,388	△26,416
営業利益 (百万円)	2,309	2,765	456

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、1,003億88百万円（対前期比264億16百万円減）、営業利益は、27億65百万円（対前期比4億56百万円増）となりました。

〔不動産〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	2,056	1,873	△182
営業利益 (百万円)	835	470	△365

不動産事業の売上高は、18億73百万円（対前期比1億82百万円減）、営業利益は、4億70百万円（対前期比3億65百万円減）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、商業施設の売上げに応じて発生する変動賃料が、コロナ禍前の水準まで回復しましたが、オフィスについては、都心の市場が供給過多の状態にある影響で、賃料単価が低下し、減収となりました。

〔その他〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	3,671	3,908	237
営業利益 (百万円)	△133	△293	△160

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を行っています。売上高は、39億8百万円（対前期比2億37百万円増）、営業損失は、2億93百万円（対前期比1億60百万円の損失増）となりました。

③次期の見通し

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高は、当期に比し、5億55百万円減収の1,877億円となる見込みで、営業利益については、1億75百万円増益の87億円となる見込みです。

セグメント別の業績予想は、次のとおりです。

産業機械部門は、ベルトコンベヤ需要の増加を見込む大型プロジェクトのほか、ポンプおよびポンプ設備、マテリアル機械、橋梁において増収となる見込みです。全体としては、売上高は、増収となり、営業利益も、増益となる見込みです。

ロックドリル部門は、国内については、レンタル向け油圧ブレーカの買い控え基調は底を打ったと予想するものの、海外については、当期に特に販売が好調であった米国を中心に需要が一巡することから、大幅な減収となる見込みです。全体としては、売上高は、減収となり、営業利益も、減益となる見込みです。

ユニック部門は、国内については、トラック生産の増加とともに出荷が増え、ユニッククレーンの受注も増加することを予想し、増収となる見込みです。海外については、欧米、東南アジア、中東での販売強化による増収を見込みます。全体としては、売上高は、増収となり、営業利益は、増収に加え、値上げ前の製品の出荷が一巡することから、増益となる見込みです。

金属部門は、通期の銅価および為替の前提を、それぞれ9,000米ドル/トン、145円/米ドルとしました。電気銅の生産量は46,601トン（対当期比1,661トン減）を見込み、販売数量が減少することから、売上高は、減収となり、営業利益は、当期にあった価格差益による増益がなくなるため、減益となる見込みです。

電子部門は、既に市況が回復している高純度金属ヒ素に加え、ユーザーの在庫調整が下期以降に落ち着くと予想される結晶製品や、半導体製造装置向け部品の需要が回復する窒化アルミセラミックスが増収となる見込みです。全体としては、売上高は、増収となり、営業利益も、増益となる見込みです。

化成部品部門は、パソコンおよびスマートフォン向けの需要が徐々に回復する酸化銅などが増収となる見込みです。全体としては、売上高は、増収となり、営業利益は、原料のコストアップの影響で当期並みとなる見込みです。

不動産事業は、主力ビルである古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）について、主として、オフィスの稼働率の上昇による増収を見込み、増益となる見込みです。

以上の結果、経常利益は、為替差益の計上などがあった当期に比し、23億84百万円減益の80億円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益を見込み、多額の固定資産売却益を計上した当期に比し、20億97百万円減益の140億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	対前期増△減
総資産 (百万円)	232,745	259,878	27,132
負債 (百万円)	126,695	126,605	△89
(うち有利子負債 (百万円))	62,848	58,389	△4,459
純資産 (百万円)	106,050	133,272	27,222
自己資本比率 (%)	44.2	50.0	5.8

当期末の総資産は、対前期末比271億32百万円増の2,598億78百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと、現金及び預金、上場株式の株価が上昇した投資有価証券、また、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡した代金を計上したことにより、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期未収入金が増加したことによるものです。有利子負債は、対前期末比44億59百万円減の583億89百万円となり、負債合計は、対前期末比89百万円減の1,266億5百万円となりました。純資産は、対前期末比272億22百万円増の1,332億72百万円となり、自己資本比率は、対前期末比5.8ポイント増加し、50.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前期	当期	対前期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,148	10,492	4,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,617	1,915	3,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,934	△8,446	△2,512
現金及び現金同等物 (百万円)	13,606	18,193	4,587

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、税金等調整前当期純利益の計上により、104億92百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出64億5百万円などの支出がありましたが、有形固定資産の売却による収入54億64百万円、投資有価証券の売却による収入31億28百万円などの収入があり、19億15百万円の純収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入50億円などの収入がありましたが、借入金返済による支出や配当金の支払額の支出があり、84億46百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比45億87百万円増の181億93百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	42.0	42.3	44.2	50.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.9	21.8	20.9	25.9
債務償還年数 (年)	11.5	7.5	10.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	20.4	12.4	20.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先したうえで、安定的・継続的な株主還元を実行します。

①配当に関する方針

配当につきましては、増配および中間配当の実施を検討し、原則として1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安とします。

②内部留保について

収益の確保に不可欠な内部留保を念頭に置き、投資にあたっては、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意して対応します。

③自己株式の取得・消却に関する方針

自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討します。なお、1事業年度における自己株式の取得の目安は、おおむね15-20億円、2024年3月期から2026年3月期までの3年間で50億円程度とします。

2024年3月期の期末配当につきましては、1株当たり55円00銭の予定です。

2025年3月期の配当予想につきましては、第2四半期は1株当たり30円00銭、期末は1株当たり30円00銭とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,606	18,513
受取手形、売掛金及び契約資産	35,502	30,408
商品及び製品	18,705	20,044
仕掛品	12,213	13,670
原材料及び貯蔵品	15,584	13,699
その他	4,318	3,350
貸倒引当金	△47	△50
流動資産合計	99,882	99,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,435	23,365
機械装置及び運搬具（純額）	9,384	9,952
土地	53,910	51,765
リース資産（純額）	463	592
建設仮勘定	900	3,412
その他（純額）	2,888	2,957
有形固定資産合計	90,981	92,045
無形固定資産	317	342
投資その他の資産		
投資有価証券	34,711	47,383
長期貸付金	4,573	5,112
繰延税金資産	749	432
退職給付に係る資産	351	2,692
その他	1,947	14,659
貸倒引当金	△769	△2,426
投資その他の資産合計	41,563	67,853
固定資産合計	132,862	160,241
資産合計	232,745	259,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,397	14,267
電子記録債務	9,244	11,135
短期借入金	16,607	6,558
リース債務	186	250
未払金	12,806	9,862
未払法人税等	1,711	3,169
賞与引当金	137	145
工事損失引当金	6	—
環境対策引当金	58	5
訴訟損失引当金	—	136
その他の引当金	—	67
その他	7,954	6,070
流動負債合計	63,111	51,669
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	46,240	46,831
リース債務	387	657
繰延税金負債	10,141	17,083
再評価に係る繰延税金負債	1,367	1,364
退職給付に係る負債	2,481	956
環境対策引当金	—	15
その他の引当金	97	5
資産除去債務	228	234
その他	2,638	2,788
固定負債合計	63,583	74,935
負債合計	126,695	126,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	58,847	73,046
自己株式	△3,086	△4,707
株主資本合計	83,971	96,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,320	23,342
繰延ヘッジ損益	△77	36
土地再評価差額金	2,582	2,575
為替換算調整勘定	1,564	2,232
退職給付に係る調整累計額	2,584	5,172
その他の包括利益累計額合計	18,974	33,358
非支配株主持分	3,103	3,365
純資産合計	106,050	133,272
負債純資産合計	232,745	259,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	214,190	188,255
売上原価	185,575	160,010
売上総利益	28,615	28,245
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,005	2,572
給料手当及び賞与	7,910	8,230
賞与引当金繰入額	78	78
退職給付引当金繰入額	525	401
貸倒引当金繰入額	10	—
研究開発費	1,055	935
その他	6,998	7,503
販売費及び一般管理費合計	19,583	19,721
営業利益	9,031	8,524
営業外収益		
受取配当金	847	991
持分法による投資利益	—	539
為替差益	1,462	1,162
その他	836	961
営業外収益合計	3,146	3,655
営業外費用		
支払利息	501	510
持分法による投資損失	860	—
休鉱山管理費	814	816
その他	654	467
営業外費用合計	2,829	1,795
経常利益	9,348	10,384
特別利益		
固定資産売却益	47	13,433
投資有価証券売却益	362	2,659
その他	0	—
特別利益合計	410	16,092
特別損失		
賃貸ビル解体費用	470	458
関連会社投融资整理損	—	2,058
その他	781	708
特別損失合計	1,252	3,224
税金等調整前当期純利益	8,506	23,252
法人税、住民税及び事業税	2,811	5,378
法人税等調整額	△762	1,552
法人税等合計	2,049	6,931
当期純利益	6,457	16,321
非支配株主に帰属する当期純利益	245	224
親会社株主に帰属する当期純利益	6,211	16,097

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,457	16,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	11,027
繰延ヘッジ損益	106	93
為替換算調整勘定	1,413	996
退職給付に係る調整額	77	2,587
持分法適用会社に対する持分相当額	282	△250
その他の包括利益合計	2,373	14,454
包括利益	8,830	30,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,522	30,488
非支配株主に係る包括利益	308	287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	54,557	△2,197	80,570
当期変動額					
剰余金の配当			△1,941		△1,941
親会社株主に帰属する当期純利益			6,211		6,211
自己株式の取得				△888	△888
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,290	△888	3,401
当期末残高	28,208	2	58,847	△3,086	83,971

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,832	△292	2,602	35	2,506	16,683	2,821	100,075
当期変動額								
剰余金の配当								△1,941
親会社株主に帰属する当期純利益								6,211
自己株式の取得								△888
土地再評価差額金の取崩								19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	215	△19	1,529	77	2,291	282	2,573
当期変動額合計	487	215	△19	1,529	77	2,291	282	5,975
当期末残高	12,320	△77	2,582	1,564	2,584	18,974	3,103	106,050

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	58,847	△3,086	83,971
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			16,097		16,097
自己株式の取得				△1,621	△1,621
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	14,198	△1,621	12,577
当期末残高	28,208	2	73,046	△4,707	96,549

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,320	△77	2,582	1,564	2,584	18,974	3,103	106,050
当期変動額								
剰余金の配当								△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益								16,097
自己株式の取得								△1,621
土地再評価差額金の取崩								7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,022	113	△7	667	2,587	14,383	261	14,645
当期変動額合計	11,022	113	△7	667	2,587	14,383	261	27,222
当期末残高	23,342	36	2,575	2,232	5,172	33,358	3,365	133,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,506	23,252
減価償却費	4,114	4,387
有形固定資産売却損益 (△は益)	255	△13,150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△362	△2,659
持分法による投資損益 (△は益)	860	△539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	1,583
受取利息及び受取配当金	△1,110	△1,331
支払利息	501	510
為替差損益 (△は益)	△81	△482
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,798	5,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,219	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,143	1,109
未払金の増減額 (△は減少)	△1,119	△3,832
その他	3,058	△1,074
小計	8,892	12,828
利息及び配当金の受取額	1,073	1,381
利息の支払額	△494	△503
法人税等の支払額	△3,400	△4,116
法人税等の還付額	76	902
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,148	10,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△319
有形固定資産の取得による支出	△3,361	△6,405
有形固定資産の売却による収入	239	5,464
有形固定資産の除却による支出	△261	△255
投資有価証券の売却による収入	1,380	3,128
関係会社株式の売却による収入	—	430
子会社株式の取得対価の調整に伴う一部対価の返還による収入	420	—
その他	△34	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	57,408	14,748
短期借入金の返済による支出	△58,300	△21,860
長期借入れによる収入	3,200	6,630
長期借入金の返済による支出	△5,176	△9,180
社債の発行による収入	—	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208	△231
自己株式の取得による支出	△888	△1,621
配当金の支払額	△1,942	△1,904
その他	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,934	△8,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	541	625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△862	4,587
現金及び現金同等物の期首残高	14,468	13,606
現金及び現金同等物の期末残高	13,606	18,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売及び電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、ポンプ、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、ベルトコンベヤ、環境機器、リサイクルプラント、鋼構造物、橋梁等の製造・販売・サービス、各種工事請負を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、ブラストホールドリル（空圧・油圧クローラドリル、ダウンザホールドリル、アタッチメントドリル等）、トンネル工事・鉱山用機械（トンネルドリルジャンボ、コンクリート吹付機、鉱山用ドリルジャンボ等）等の製造・販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、オーシャンクレーン（船舶用クレーン）、ユニックキャリア等の製造・販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された電気銅、電気金、電気銀、硫酸等の製造・販売及び石灰石の採掘・販売を行っております。「電子」は、高純度金属元素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品等の製造・販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄水溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造・販売及び酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産賃貸業、取引業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	17,943	35,752	27,961	111,424	6,926	8,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,892	3	280	228	—	55
計	20,836	35,756	28,242	111,652	6,926	8,509
セグメント利益又は損失 (△)	1,515	3,030	1,547	1,276	500	532
セグメント資産	26,562	38,795	31,659	33,533	8,861	17,171
その他の項目						
減価償却費	507	916	1,178	160	321	238
のれん償却額	—	—	8	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	137	2,826	204	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	912	708	504	208	1,125	237

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,056	210,519	3,671	214,190	—	214,190
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	3,472	1,805	5,278	△5,278	—
計	2,068	213,991	5,476	219,468	△5,278	214,190
セグメント利益又は損失 (△)	835	9,238	△133	9,104	△73	9,031
セグメント資産	26,642	183,227	5,269	188,497	44,248	232,745
その他の項目						
減価償却費	390	3,712	132	3,844	42	3,887
のれん償却額	—	8	—	8	—	8
持分法適用会社への投 資額	—	3,168	175	3,343	—	3,343
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3	3,701	204	3,906	281	4,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△73百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、44,248百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	15,548	38,682	27,853	84,712	6,766	8,908
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,849	5	345	244	—	56
計	18,398	38,688	28,199	84,957	6,766	8,965
セグメント利益又は損失 (△)	389	4,148	1,158	1,945	212	608
セグメント資産	30,080	38,071	31,213	27,650	8,627	17,380
その他の項目						
減価償却費	508	989	1,216	222	415	237
のれん償却額	—	1	8	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	136	622	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,547	1,025	857	428	720	432

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,873	184,346	3,908	188,255	—	188,255
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	3,511	1,878	5,390	△5,390	—
計	1,883	187,858	5,787	193,645	△5,390	188,255
セグメント利益又は損失 (△)	470	8,932	△293	8,638	△114	8,524
セグメント資産	34,889	187,912	5,293	193,205	66,672	259,878
その他の項目						
減価償却費	397	3,987	151	4,139	55	4,194
のれん償却額	—	10	—	10	—	10
持分法適用会社への投資額	—	759	197	957	—	957
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,232	7,243	183	7,427	585	8,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△114百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、66,672百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,700円87銭	3,493円08銭
1株当たり当期純利益金額	161円97銭	429円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,211	16,097
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,211	16,097
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,351	37,498

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。これに伴い、本制度に関する議案を2024年6月27日開催予定の第157回定時株主総会に付議することとしました。詳細については、2024年4月30日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年3月期 決算短信 補足資料

2024年5月13日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	2024年3月期 決算	対前年増減	2025年3月期	
			年度予想	対前年増減
機械事業	82,085	427	87,700	5,614
産業機械部門	15,548	△2,394	19,100	3,551
ロックドリル部門	38,682	2,930	36,200	△2,482
ユニック部門	27,853	△108	32,400	4,546
素材事業	100,388	△26,416	93,600	△6,788
金属部門	84,712	△26,711	76,700	△8,012
電子部門	6,766	△159	7,700	933
化成品部門	8,908	454	9,200	291
不動産事業	1,873	△182	2,100	226
その他	3,908	237	4,300	391
【合計】	188,255	△25,934	187,700	△555

〔営業利益〕

	2024年3月期 決算	対前年増減	2025年3月期	
			年度予想	対前年増減
機械事業	5,696	△397	7,400	1,703
産業機械部門	389	△1,125	1,900	1,510
ロックドリル部門	4,148	1,117	3,100	△1,048
ユニック部門	1,158	△389	2,400	1,241
素材事業	2,765	456	1,000	△1,765
金属部門	1,945	668	0	△1,945
電子部門	212	△288	400	187
化成品部門	608	75	600	△8
不動産事業	470	△365	600	129
その他	△293	△160	△200	93
(計)	8,638	△466	8,800	161
調整額	△114	△41	△100	14
【合計】	8,524	△507	8,700	175

〔為替・銅価〕

	2024年3月期 決算	対前年増減	2025年3月期	
			年度予想	対前年増減
為替 円/\$	144.6	9.1	145.0	0.4
銅価 \$/mt	8,362	△189	9,000	638

※参考情報（以下の数値は参考値です）

1. 産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当連結会計年度末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2024年3月期 連結会計年度末	対前年増減
受注残	158億円	16億円

2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2024年3月期 連結会計年度	対前年増減
営業利益	19.4億円	6.6億円
内価格影響分	13.1億円	1.3億円
銅	(1.8億円)	(1.0億円)
金	(10.3億円)	(0.1億円)